

開発許可等審査調書				担当者				
				受付年月日		令和 年 月 日		
申請者名			委任者					
			連絡先		TEL			
申請場所			市街化区域		開発面積		自己居住用	その他
			市街化調整区域		m <sup>2</sup>		自己業務用	
切盛面積※					m <sup>2</sup>			
用途地域					宅造区域		内	外
砂防区域			内		文化財保護区域		内	外
近郊緑地保全区域			内		風致地区		内	外
都市計画道路有 ( 線 m)・無				細街路有 ( m)・無				
番号	添付書類	適	否	無	備考			
	< 申請書類 >							
1	開発許可申請書							
2	委任状				委任者は実印、代理者は認印でも可			
3	設計説明書				法32条協議のコピー			
4	法32条同意書(市)				同意書 新旧公共施設一覧表			
5	法32条同意書(国、府)							
6	条例覚書							
7	消防長の同意							
8	設計者の資格				調書 経歴書 資格証明書 1ha以上 ※h>5m擁壁、A>1,500m <sup>2</sup>			
⑨	開発者の事業経歴				調書 事業経歴書 法人の場合会社謄本(許可に係る事業内容が未登記の場合は定款も必要)			
⑩	開発者の資力(預金残高)				融資を受ける場合は融資証明書も必要			
⑪	開発者の納税証明(2力年)				法人税 法人事業税(個人の場合は所得税、市・府民税)			
⑫	開発者の宅建免許(写)							
⑬	資金計画書							
⑭	施行者の能力・経歴				調書 事業経歴書 建設業登録書の写			
15	水利権者の同意							
16	土地所有権利者の同意							
17	その他の権利者の同意							
18	印鑑証明				法人の場合資格証明又は会社謄本も必要			
19	土地登記事項証明書							
20	道路明示図				32条で添付していない場合は要			
21	水路・里道明示図				32条で添付していない場合は要			
22	砂防法許可書の写し※							
23	現況写真							

○項目は自己用の場合不要。ただし、自己業務用で1ha以上の場合は必要。

自己業務用の場合は会社謄本(許可に係る事業内容が未登記の場合は定款も必要)が必要。

※印は開発区域が宅地造成工事規制区域を含む場合に必要。

注:会社・登記簿謄本、資格証明、印鑑証明書は申請日から起算して3か月以内に発行されたもの。

